

行政視察等報告書

平成26年6月16日

長野市議会議長 高野正晴様

報告者氏名（代表）
総務委員会委員長 寺沢 さゆり

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視察区分 総務委員会行政視察
- 2 視察者氏名 寺沢さゆり、西沢利一、祢津栄喜、阿部孝二、寺澤和男、山本晴信
布目裕喜雄、小林秀子、松木茂盛（5/20・5/21）、松井英雄
- 3 随行者 書記 飽田 学
- 4 視察期間 平成26年5月20日（火） ～ 平成26年5月22日（木）
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視 察 日 時	視 察 事 項
熊本県熊本市	5月20日（火） 午後1時30分	・公共交通再生に向けた取組について
兵庫県西宮市	5月21日（水） 午後1時30分	・被災者支援システムについて
愛知県豊田市	5月22日（木） 午前9時30分	・地域自治区制度と地域自治システムについて

6 調査概要

月 日	視 察 地 等 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
5/20 (火)	<p>熊本県熊本市</p> <p>同行理事者 原田交通政策課 長補佐</p>	<p>〔公共交通再生に向けた取組について〕</p> <p>熊本市は、市電を有する九州の他の都市圏と比較して車への依存度が高く、自転車利用者も多い特性を持っているが、公共交通、特にバス利用者がピーク時の約3割と大幅な減少となっている。そこで、コンパクトシティを標榜する将来像に向けて、市営バスの民間移譲とバス路線再編の取組を行っている。</p> <p>①市営バスの民間移譲</p> <p>民間バス事業者の経営再建問題から、補助金拡充と競合路線の移譲が平成15年度から始まったが、さらに民間バス事業者（3社）からの要望で、面的移譲の検討が平成18年度から始まった。そして民間3社の出資による新会社が設立され、面的移譲が平成27年度までで進められている。</p> <p>新会社には、熊本市交通局から車両等が売却され、熊本市ではそれに対する負担金として支出、また移譲路線の運行費助成を行い、行政が積極的にバス事業者と調整し、再編を進めている。</p> <p>②バス路線網再編の取組</p> <p>熊本市公共交通ランドデザインは平成24年に策定、概ね10年後の目指すべき公共交通ネットワークの姿をにらんでいる。基幹公共交通（鉄道、市電、幹線バス）の強化、日常生活を支えるバス路線網の再編、公共交通空白・不便地域への対応を3本の柱に据えており、公共交通ネットワークイメージは「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」とし、競合路線のダイヤ調整、新会社を中心とした一元的な運行管理体制の確立、新しい市街地に向けての社会実験を行うなど、ランドデザイン具体化に向けた各種施策を展開されている。また路線バス維持費助成も年々増加し、平成25年度には6億円となっているが、今後助成制度の見直しや新たな支援制度の構築も進められる。</p> <p>考察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市公共交通基本条例によって、公共交通の重要性和市・公共交通事業者・事業者・市民のそれぞれの責務がうたわれており、大切にしている姿が見える。 ・市電を今後も継続し市バスは平成26年度で終了するが、バス運行が民間移譲されても市単独事業で赤字補てんを行っている。 ・観光客へのバス利用PRは、周遊バス27便を用意している。 ・空白・不便地域の今後の対応は、目標を設定して協議中のようだが、どこの地区でも課題は同様に、目標以下だと廃止していく方針とされている。 ・本市でもバス事業者2社による路線の競合が一部にあり、参考としたい。 ・本市の不便地帯は、他市と基本的に大きな違いがあり、市民の生活を守る観点から更に研究・検討したい。 ・熊本市のランドデザイン、公共交通基本条例などは、「長野市版公共交通ビジョン」策定への参考としたい。

<p>5/21 (水)</p> <p>兵庫県西宮市</p> <p>同行理事者 越危機管理防災 監</p>		<p>〔被災者支援システムについて〕</p> <p>西宮市の被災者支援システムの原点は、1995年に発生した「阪神・淡路大震災」にある。当時西宮市庁舎も大きな被害を受けたが、職員自らが被災者を支援するシステムを構築したことで、被災者、復旧・復興支援業務に大きな力を発揮した。</p> <p>その特徴は、次の3点</p> <p>①地方公共団体の立場で、本当に必要な機能を全て包含 震災の実体験の中、救災・復旧復興業務に携わる職員自身が開発したシステムをベースに、現在まで改良を積み重ねており、地方公共団体が業務を行わなければならない要援護者支援、避難所関連、緊急物資管理、復旧復興関連、仮設住宅管理、犠牲者遺族管理、倒壊家屋管理システムが搭載され、実際の業務での有効性も実証されている。</p> <p>②GISとの連携で、更に力を発揮 システムをGISと連携したことにより、更に活用場面が拡大。通常GISは財政負担が大きいですが、汎用のソフトを利用する中で、地図データ等を整備することにより、被災状況分析や大規模面災害に対する対応も可能。</p> <p>③地方公共団体汎用システム このシステムは、地方公共団体情報システム機構が提供しており、全ての地方公共団体が無償で利用可能。 ホームページは、 https://www.j-lis.go.jp/kenkai/hisaisyasiensys/cms_9098.html</p> <p>考察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模な災害や事故が発生した時、地方公共団体は何をなすべきかを考えるとき、このシステムも含めて検討しなければならない。特に情報の収集・集約・共有のためにも検討に値すると考える。 ・2009年1月に本市も西宮市被災者支援システムについて問合せをされたようだが、現在本市が民間事業者に委託して進めている「総合防災システム」では、この西宮市のシステムがどう生かされ、不都合な部分はどこにありどのように解決されているかを検証し、災害対策に即応できるシステムの構築が重要である。
--	--	---

<p>5/22 (木)</p> <p>愛知県豊田市</p> <p>同行理事者 原地域振興部長</p>		<p>〔地域自治区制度と地域自治システムについて〕</p> <p>豊田市は、高度成長期における自動車産業の発展や町村合併により、流入人口が増加し急激に多様化した地域社会に対応するため、新しいコミュニティ形成が進められた。特に、地区コミュニティ会議は、中学校区を単位に27地区設置され、地域に展開する各種団体（自治区、青少年育成推進連絡協議会、老人クラブ、PTA等）は住民主体で運営されている。</p> <p>また、《共に働き、共に行動する》共働によるまちづくりを進め、平成17年には豊田市まちづくり基本条例及び豊田市地域自治区条例を制定し、基本条例では地域自治区の設置や都市内分権の推進が、地域自治区条例では、具体的な2事業（わくわく事業、地域予算提案事業）の推進がうたわれている。</p> <p>具体的内容は、次の3点</p> <p>①地域自治区の設置と都市内分権の推進 平成17年の広域合併を契機に、地域自らの責任と選択により地域の自立を目指している。事務は支所が行い、地方自治法上での「市長に権限に属する事務を分掌させ、及び地域の住民の意見を反映させつつこれを処理する」地域自治区を設置している。</p> <p>②わくわく事業 地縁の組織や市民活動団体などが、住みやすい地域づくりに向け、人、文化、自然などの地域資源を活用し主体的に取り組む事業に対する補助制度で、1地区当たり500万円の予算が配分されている。平成25年度は、総額8,500万円余が補助されている。事業主体は地域住民。</p> <p>③地域予算提案事業 住みやすい地域づくりのため、地域で共通認識された課題解決策を、市の施策に的確に反映させ、効果的に地域課題を解消するための仕組みで、1地区当たり2,000万円が上限とされている。平成26年度予算には、総額で2億1,800万円余が盛られている。事業主体は行政。</p> <p>考察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の経済状況からもうかがえるが、市長の方針は「税は市民が使い道を決める」のとおり、大きな財政支援はまねのできないことと実感する。 ・今後、本市で参考にしなければならないことは、支所に権限を与えることで、住民自治協議会と支所が一体となって自立した地域社会の実現を目指すことは同じ目標である。
--	--	---